

【分配金のお知らせ】

2014年6月10日
野村アセットマネジメント株式会社

「野村日本国債プラス」の2014年6月9日決算の分配金について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村日本国債プラス」の2014年6月9日決算の分配金についてご案内いたします。

ファンドの基準価額は、2013年5月中旬以降9,500円を下回る水準で推移しました。ポートフォリオの平均直利*は2013年5月31日時点の3.0%から2014年5月30日時点で2.7%に低下しました。このような状況下、ポートフォリオの平均直利*や基準価額水準等を考慮し、前回決算までの20円から15円に分配金を引き下げました。

*ポートフォリオの平均直利は、ラダー型運用部分の値です。ラダー型運用とは、残存期間を分け、各期間の債券への投資金額がほぼ同額程度となるように投資する運用をいいます。

【分配金】(1万口当たり、課税前)

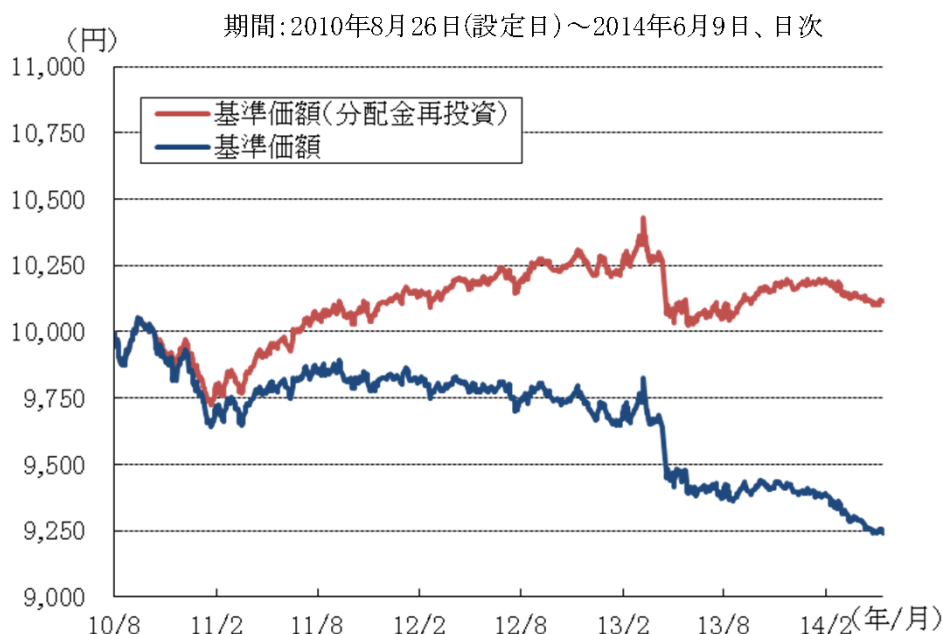
<2014年6月9日決算>

| | |
|----------|--------|
| 分配金額 | 15円 |
| 決算日の基準価額 | 9,241円 |

分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

——— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 ———

【設定来の基準価額の推移】



2014年6月9日現在

| | |
|------------------|---------|
| 基準価額 (分配金再投資) | 10,117円 |
| 基準価額 | 9,241円 |

基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

——— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 ———

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に投資します(また、外国為替予約取引等を主要取引対象としますので、この他に為替変動リスクがあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【分配金実績(直近1年)】(1万口当たり、課税前)

単位:円 ※設定来=2010年8月26日以降

| 決算(年/月) | 13/7 | 13/8 | 13/9 | 13/10 | 13/11 | 13/12 | 14/1 | 14/2 | 14/3 | 14/4 | 14/5 | 14/6 | 設定来 累計 [※] |
|---------|------|------|------|-------|-------|-------|------|------|------|------|------|------|------------------------|
| 分配金 | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 | 15 | 875 |

- ・分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

————— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —————

【分配の方針】

原則、毎月7日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。

分配金額は、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。

分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

【今後の運用方針】

＜ラダー型運用部分＞

日本国債を高位に組み入れ、各ブロックへの投資金額がほぼ同額程度となるよう、残存年数を分散し、金利変動の影響を平均化させるラダー型ポートフォリオを構築します。

＜ラダー型運用以外の部分＞

米国経済は、悪天候による一時的な低成長から次第に本来の実力を示す形で緩やかな成長を続けると想定しています。

金利戦略は、ウクライナでの混乱がリスクオフの動きを助長する可能性はありますが、足元の低成長が天候要因による悪影響であったことがこれから発表される経済指標で徐々に明らかになると見込まれることや先行きFRB(米連邦準備制度理事会)の資産買入額の縮小が継続され、徐々に金融政策が正常化に向かうことが予想され、債券利回りは上昇(価格は下落)しやすいと考えており、米国債をショート(売り持ち)とします。

通貨戦略では、日銀による金融緩和政策が継続されることや貿易収支の赤字は原発運転停止等によるエネルギー輸入増が原因でしばらく続くことが見込まれることから、円のポジションはショートを基本とします。米国の資産買入額縮小の継続と将来の利上げ時期が視野に入ってくることにより、米ドルが買われやすいと想定しています。ユーロについてはECB(欧州中央銀行)の追加金融緩和に対する期待の強弱によって機動的に対応します。

————— 上記は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。 —————

以上

【ファンドの特色】

- 安定した収益の確保を目指すとともに、信託財産の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。
- わが国の国債を主要投資対象とし、日本を含む世界各国の債券先物取引および外国為替予約取引等を主要取引対象とします。
- わが国の国債への投資にあたっては、原則として、国債を、残存期間が0～3年程度の国債、3～6年程度の国債、6～9年程度の国債、9～12年程度の国債、12～15年程度の国債の5ブロックに分け、各ブロックへの投資金額がほぼ同額程度となるように投資を行ないます。
- 国債の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
- 債券先物取引および外国為替予約取引等の活用にあたっては、日本を含む世界各国(先進国を中心としますが、それに限りません。)の金利および為替のロング・ポジション(買いポジション)とショート・ポジション(売りポジション)を構築し、付加価値の獲得を目指します。
- 債券先物取引等を活用するにあたって必要となる証拠金の額は、原則として、信託財産の純資産総額の5%以内となるように調整します。
- 運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 原則、毎月7日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。分配金額は、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

ファンドは、債券等を主要投資対象としますので、債券価格の変動等の影響を受け、基準価額が下落することがあります。また、世界各国の債券先物取引を主要取引対象としますので、債券価格の変動等を受け、基準価額が下落することがあります。加えて、外国為替予約取引等を主要取引対象としますので為替変動の影響を受け、基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(平成22年8月26日設定)
- 決算日および収益分配 年12回の決算時(原則、毎月7日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、下記のいずれかの場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。
・申込日当日が、英国のクリスマスデーに伴う休日(振替休日を含む)またはボクシングデーに伴う休日(振替休日を含む)と同日の場合
・申込日当日が、イースター(復活祭)の直前の金曜日(グッドフライデー)またはイースター直後の月曜日(イースターマンデー)と同日の場合
・申込日の翌営業日が、英国のクリスマスデーに伴う休日(振替休日を含む)と同日の場合
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2014年6月現在)

| | |
|----------------|---|
| ◆ご購入時手数料 | ご購入価額に1.62%(税抜1.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。 |
| ◆運用管理費用(信託報酬) | ファンドの純資産総額に年0.7884%～年1.1124%(税抜年0.73%～年1.03%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 |
| ◆その他の費用・手数料 | 組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、ファンドに関する租税、監査費用等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 |
| ◆信託財産留保額(ご換金時) | ありません。 |

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎ 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★
<http://www.nomura-am.co.jp/>

★携帯サイト★
<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に投資します(また、外国為替予約取引等を主要取引対象としますので、この他に為替変動リスクがあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村日本国債プラス

お申込みは

| 金融商品取引業者等の名称 | | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|--------------|----------|----------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人 日本投資 顧問業協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会 |
| 株式会社みずほ銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第6号 | ○ | | ○ | ○ |
| 広島信用金庫 | 登録金融機関 | 中国財務局長(登金)第44号 | ○ | | | |
| エース証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第6号 | ○ | | | |
| 高木証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第20号 | ○ | | | |

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。